総合

12年は「変革元年」に

「るるぶ」での販売本格化

秘湯守る会 総会

日本秘湯を守る会（佐藤好億会長、192会員）は12月20日、静岡県熱海温泉の大観荘で11年度の通常総会を開き、「変革元年」と位置付けた12年度の事業を決議した。12年度は、新たにi・JTB運営の宿泊予約サイト「るるぶトラベル」での宿泊販売を本格的に開始し新規顧客の開拓を図るほか、同会の宿泊予約サイトの手数料を3%から6%に増額して手数料収入を元にサーバー強化や新システム対策、財務体質の改善を進める。地熱対策委員会を中心に、無謀な地熱開発への反対運動にも力を入れる。

総会の冒頭であいさつした佐藤会長＝写真＝は、東日本大震災、原発事故などに言及した上で「原発後のエネルギー問題をどう補填していくかということでアッという間に地熱利用が促進の方向に進んだ。だが大規模ボーリングはわれわれの温泉源にも影響が出ると考えられる。もし温泉が枯渇した場合には、地方文化の破壊にもつながる」と述べ、無秩序な大規模地熱開発への警戒感を表した。また会のありは、東日本大震災、原発事故などに言及した上で「原発後のエネルギー問題をどう補填していくかということでアッという間に地熱利用が促進の方向に進んだ。だが大規模ボーリングはわれわれの温泉源にも影響が出ると考えられる。もし温泉が枯渇した場合には、地方文化の破壊にもつながる」と述べ、無秩序な大方については「当会の目的の1番は、人作りだ。心なくして旅人の接遇はない。この会を1人の人間として宿を通して何を生涯の糧とすべきなのか。地域にどうあるべきなのかを考える場としてほしい」と会員に呼びかけた上で、理念や目的はそのままに、販売手法を積極的に変えていく方針を示した。

販売促進に関する事業では、同会の基幹事業である「スタンプ押印事業」と同会ウェブサイトへの全会員宿のプラン掲載の推進と併わせ、るるぶトラベルでの宿泊プランの販売を本格的に始める。るるぶの参画旅館数が70軒を超えた段階で、ヤフートラベルでの販売も始める考えだ。

地熱開発問題に関連しては、同会全会員が所属する「温泉学会」からの会員の退会と、理事を務める役員の退任を決めた。同学会が地熱開発の温泉への影響について調査を行った際に、秘湯の会会員の協力を受けて実施したにもかかわらず、調査に参加した研究者が秘密事項である調査内容を漏洩し、秘湯の会会員に不利益を与えたと判断したことによるもの。

このほか東日本大震災で影響を受けた東北周辺に利用者を誘致するために、高速道路のインターチェンジと会員宿の位置関係をまとめた「東日本応援ロードマップ」を50万部作成し、会員宿で配付することも決めた。

総会には朝日旅行から井沢啓社長はじめ役員らが出席。来賓として廣川允彦・日本温泉協会会長、平野富雄・源泉湯宿を守る会会長も出席した。また山口健一・i・JTB販売本部副本部長らからるるぶトラベルについての説明が行われた。

秘湯関連の売上高 震災後も好調に推移

朝日旅行・井沢社長

日本秘湯を守る会の総会であいさつした井沢社長は、朝日旅行の11年度の旅行取り扱い状況に触れ、秘湯を守る会関連の取り扱いが、人員、売り上げとも前年に比べ2ケタの伸びとなっていることを明らかにした。

井沢社長によると、同社の国内旅行の売上高は11月までの累計で前年比9%減。その一方で、秘湯を守る会関連の旅行商品の取り扱いは、人員が同16%増、売り上げが同19・8%増。また秘湯を守る会のウェブ取り扱いは14・4%増。

秘湯関係商品の好調について井沢社長は、「居心地の良さや温かさ、華美でない良さに人が引き付けられる時代となり、『秘湯は人』なりという理念に基づいた皆さんの宿運営が支持されている」と分析。その上で、自立と協働の精神で事業を推進していくことを確認した。【小林茉莉】

無制限な開発やめて

地熱問題 秘湯を守る会が陳情

日本秘湯を守る会の代表が12月21日、東京都千代田区の環境省などを訪れ、同省の温泉行政担当者に無制限な地熱開発に反対する要望書を手渡した＝写真。原発事故をきっかけに高まる再生可能エネルギーの利用促進機運が高まるが、十分な議論や調査が行われずに地熱開発が行われることや、自然公園内での開発の規制緩和により、温泉の枯渇などが懸念されるとして陳情を行った。

環境省を訪れたのは佐藤会長はじめ会員約100人、資源エネルギー庁を訪れたのは佐藤会長ほか役員ら約10人。

このうち環境省では、佐藤会長が「192軒の会ではあるが、国立公園に最も近いところにある宿ばかりで、地熱開発の影響が大きい。将来にわたって長く温泉資源を利用し続けられるような施策をお願いしたい」と述べ、大庭一夫・自然環境整備担当参事官に要望書を手渡した。

要望書はでは、第3者機関による開発前後の長期モニタリング体制の整備と、リアルタイムで正しい情報公開や、地熱開発行為により既存温泉や温泉源への影響が顕在化した場合に、事業の差し止め、停止を発動できるよう法律を整備したり監視行政を徹底したりすることなどを求めた。

陳情では参加者が、入湯税を利用した第3者モニタリング機関の整備可能性や、地熱開発特区に指定された場合の地熱開発事業の進め方などについて大庭参事官に質問。大庭参事官は「地熱エネルギーは日本国内で開発、利用できるエネルギーとして有望視されているが、環境省としてもどこでも導入すればよいとは考えていない。開発に有望であると判断するにも10年くらいはかかる。地下探査の段階から地域の皆さんとの合意形成が大事であり、そのための場をつくること、公平な情報公開が重要と考えている。不安、疑問があればいつでも問い合わせをしてほしい」と語った。

日観連が震災寄付金

ユネスコの子ども支援募金に

日本観光旅館連盟（近兼孝休会長）はこのほど、東日本大震災で就学などに影響を受ける子どもたちを支えようと、日本ユネスコ協会連盟が呼びかけている子ども支援募金に200万円を寄付した。

日観連は、2011年3月に東京都内のホテルで理事会を開催する予定だったが、震災の発生を受けて書面による理事会で理事会を開催する予定だったが、震災の発生を受けて書面による理事会に変更した。その際に浮いた会場費などの経費を寄付金にした。

日本ユネスコ協会連盟の子ども募金は、震災で就学が困難になった子どもたちの奨学金などに充てられる。日観連・中村義宗専務理事は「会員の皆さんの気持ちが、未来を担う子どもたちの役に立つことを願っている」と話していた。

逆境をチャンスに

―旅館の再生プラン

〈124〉

青木 康弘

2012（平成24）年が始まった。昨年は国内消費の低迷に加えて、東日本大震災の発生、世界経済の失速など悪いニュースが続いた。今年は旅館・ホテル業界にとって存在感の高まる年にしたい。着実な努力は報われる。厳しい環境の中でも業績を改善している旅館・ホテルは存在する。外部環境のせいにするのではなく、新しい行動、チャレンジを行う年にしたい。

新年を迎えるにあたり、今年取り組みたい3つのテーマを紹介しよう。まず、「事業継承の準備を行うこと」だ。国内中小企業の社長の平均年齢は59歳に達している。旅館・ホテル業界も例外ではない。後継者を指名し、社内外の納得や協力を得て継承を図るというのは重要なテーマだ。

先代の立場からすると、「言わなくても息子や娘、継承候補者（親族以外に継承する場合）は分かってくれるはずだ」と思いがちであるが、明確に依頼されないと本人は分からないものだ。先代の体力が衰えて病気がちになってからでは遅い。正月は親族が集まる良い機会だ。旅館・ホテルの将来について腹を割って話し合うことをお勧めする。

今年取り組みたい3つのテーマ

次に、「災害時の事業継続計画（BCP）を策定すること」である。東日本大震災では物的、人的とも甚大な損害があり、年初を迎えてもまだ営業再開できていない旅館・ホテルがある。自然災害や流行病などの被害を最小限に食い止め、迅速な営業再開できるよう平時から準備しておくことが大切だ。

復旧を迅速に進める方法論の体系が「事業継続計画」である。日本は地震国家であり、また水害や流行病なども頻発している。決して他人事ではない。万が一の際にも事業が継続できるよう、総務部門が音頭をとって計画策定に着手することをお勧めする。

最後に、「金融円滑化法の期限切れ後の対応を準備すること」である。中小企業の返済猶予や金利減免を可能とした、金融円滑化法は12年3月末で期限を迎える。取引先の返済再開を促すために金融機関の態度が厳しくなる可能性がある。現在、返済猶予を受けている旅館・ホテルは、4月以降に不利な返済計画や金利とならないよう、経営改善計画（収支計画・資金繰り計画を中心としたもの）を準備しておくことをお勧めする。

（山田ビジネスコンサルティング事業企画部副部長）

業績予想を上方修正

KNT

近畿日本ツーリスト（KNT）は12月20日、7月20日に発表した11年12月期（11年1～12月）の通期業績予想を上方修正した。夏場以降の旅行需要の回復により、連結、個別業績とも、営業収益、営業利益が前回の発表値を上回る見込みとした。

連結業績予想の修正値は、営業収益が564億円（前回予想値556億円）、営業利益が8億5千万円（同4億円）、経常利益が10億円（同8億円）、当期純利益が予想値と同じ3億円。

個別業績予想の修正値は、営業収益が450億円（同444億円）、営業利益が3億円（同2億円）、経常利益が4億円（同5億円）、当期純利益が予想値と同じ2億円。個別業績の経常利益は、円高の影響による為替差損の計上により、前回予想値を下方修正した。

人事

◎KNT（1月1日付、Cは事業本部カンパニー、ECCはイベント・コンベンション・コングレスの略）

新任執行役員＝国内旅行部長、山本龍二

役員の担当業務の変更＝団体旅行C担当（国内旅行部・団体旅行C・ECCC・スポーツ事業部・地域振興事業部担当）常務取締役、市井正之▽総務部・経理部・リスクマネジメント担当（総務部・リスクマネジメント担当、経理部長）常務取締役、遠藤昭夫▽経営戦略本部担当、ブランド戦略室長、旅行事業本部長（経営戦略本部・訪日旅行部・国際旅行C・関連商品事業部担当、ブランド戦略室長）常務取締役、小川亘▽経営戦略本部・情報セキュリティ担当、個人旅行C長（経営戦略本部・提携販売C・情報セキュリティ担当、個人旅行C長）取締役兼執行役員、野中雅彦▽旅行事業本部海外旅行部長（海外旅行部長）取締役兼執行役員、權田昌一▽団体旅行C国際旅行営業本部長（国際旅行C長）執行役員、栗山千三▽個人旅行C提携販売事業本部長（提携販売C長・執行役員）、平松伸一▽団体旅行CECC営業本部長（ECCC長）執行役員、池畑孝治▽旅行事業本部国内旅行部長（国内旅行部長）執行役員、山本龍二

人事異動＝人事部部長（人事部課長）片本義也▽PACIFIC DEVELOPMENT INC・出向兼海外旅行部サイパン駐在サイパン事務所長（個人旅行C海外旅行商品事業部企画課長）冨江高広▽KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS（OCEANIA）PTY・LTD・出向兼海外旅行部シドニー駐在兼同ゴールドコースト駐在ゴールドコースト事務所長兼同ケアンズ駐在ケアンズ事務所長兼同メルボルン駐在メルボルン事務所長兼同オークランド駐在同オークランド事務所長（KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS△OCEANIA△PTY・LTD・出向）塙坂忠紀▽近畿国際旅行社△中国△有限公司出向兼海外旅行部上海駐在上海事務所長（ケイアイイーチャイナ出向）丸島大△KNTビジネスクリエイト出向兼経理部東日本経理審査センター所長（団体旅行C首都圏営業本部）浦井浩樹▽経営戦略本部部長兼ブランド戦略室長（ユナイテッドツアーズ出向）斉藤知弘▽経営戦略本部課長（スポーツ事業部）江浦雅文▽経理部長（経理部部長）伊藤浩一▽経理部課長（経営戦略本部課長）安藤秀次▽旅行事業本部国内旅行部部長（国内旅行部課長）中村修▽旅行事業本部国内旅行部課長兼団体旅行C販売部課長（首都圏仕入販売センター所長）藤原正美▽旅行事業本部海外旅行部部長（PACIFIC DEVELOPMENT INC・出向兼海外旅行部サイパン事務所長）松村洋一▽旅行事業本部海外旅行部課長（団体旅行C首都圏営業本部販売課長）松浦稔之▽旅行事業本部海外旅行部課長（個人旅行C海外旅行商品事業本部海外仕入商品企画部課長）麻生勝男▽旅行事業本部訪日旅行部課長（ECCC営業統括部課長）渋谷直憲▽団体旅行C副カンパニー長兼管理部長兼ブランド戦略室長（経営戦略本部部長兼団体C管理部長）岡山保則▽団体旅行C管理部東京経理センター所長（団体旅行C首都圏営業本部）伯耆原明▽団体旅行C販売部首都圏仕入販売センター所長（国内旅行部課長）倉野啓▽団体旅行C販売部課長（国内旅行部課長）松浦敬任▽団体旅行C販売部JR販売課長（首都圏仕入販売センター）小池春信▽団体旅行C販売部課長（訪日旅行部課長）斎藤純▽団体旅行C販売部課長（ECCC営業統括部課長）三好宏之▽団体旅行C販売部課長（ECCC営業サポート部課長）村田裕之▽団体旅行C首都圏営業本部管理部長（同管理課長）細川典久▽団体旅行C首都圏営業本部販売部長（同東京第3教育旅行支店支店長）竹内浩樹▽団体旅行C首都圏営業本部販売課長（団体旅行C関東営業本部水戸支店支店長）鈴木勉▽団体旅行C首都圏営業本部販売課長（団体旅行C首都圏営業本部埼玉教育旅行支店）長谷部有哉▽団体旅行C関東営業本部販売課長（団体旅行C関東営業本部東京第3教育旅行支店支店長）石原栄二▽団体旅行C関東営業本部つくば支店支店長（団体旅行C関東営業本部つくば支店）長谷部有哉▽団体旅行C関東営業本部販売課長（団体旅行C中部営業本部岡崎支店）中村恭也▽団体旅行C中部営業本部販売課長（団体旅行C中部営業本部名古屋法人ECC支店）刑部正起▽団体旅行C関西営業本部部長（国内旅行部部長）鷲見哲男▽団体旅行C関西営業本部課長（KIE△USA△出向）中野仁▽団体旅行C関西営業本部販売課長（同関西営業本部）安武茂雄▽団体旅行C関西営業本部神戸教育旅行支店支店長（団体旅行C関西営業本部京都支店）倉田亨▽団体旅行C関西営業本部販売課長（団体旅行C関西営業本部神戸教育旅行支店支店長）細川比呂志▽団体旅行CECC営業本部副本部長兼管理部長（ECCC営業統括部部長）高浦雅彦▽団体旅行CECC営業本部販売部長兼営業サポート部長（ECCC営業統括部部長）安岡宗秀▽団体旅行C国際旅行営業本部（グローバルビジネス支店支店長（ウィッシュインターナショナル出向）酒井新一郎▽団体旅行Cスポーツ事業部課長（団体旅行C関西営業本部販売課長兼スポーツ事業部課長）石川明彦▽団体旅行Cスポーツ事業部課長兼スポーツ事業部課長（ECCC営業統括部課長）大喜多洋▽個人旅行C国内旅行商品事業本部部長（個人旅行C△商品戦略△課長）守本英雄▽個人旅行C国内旅行商品事業本部課長兼同東北メイトセンター所長）小浜聡▽個人旅行C海外旅行商品事業部海外仕入商品企画事業部課長兼経理部課長（経理部）村田哲哉▽個人旅行C海外旅行商品事業本部海外仕入商品企画事業部（同海外仕入商品企画事業部）村田悟▽個人旅行C海外旅行商品事業本部課長兼同海外仕入商品企画事業部企画課長（同海外仕入商品企画事業部）岡本光美▽個人旅行C提携販売事業本部部長（提携販売C管理部長兼ブランド戦略室部長）吉田龍一▽個人旅行C提携販売事業本部販売部長兼東日本提携販売事業部長（提携販売C販売C販売部長）池田康司▽個人旅行C提携販売事業本部東日本提携販売事業部課長（個人旅行C△管理△課長）清水覚▽個人旅行C提携販売事業本部部長兼中部エージェントセンター支店長（提携販売C中部エージェントセンター支店長）小林修一郎▽個人旅行C提携販売事業本部部長兼関西エージェントセンター支店長（提携販売C関西第1エージェントセンター支店長）木村雅一▽個人旅行C提携販売事業本部東日本提携販売事業部課長（提携販売C首都圏第1エージェントセンター支店長）安藤直也▽個人旅行C提携販売事業本部東日本提携販売事業部課長（提携販売C首都圏第2エージェントセンター支店長）浅川義直▽個人旅行C提携販売事業本部東日本提携販売事業部課長（提携販売C首都圏第3エージェントセンター支店長）小口正己▽個人旅行C提携販売事業本部北陸エージェントセンター支店長（提携販売C関西第2エージェントセンター支店長）鶴来淳

◎トップツアー（1月1日付）

役員人事＝専務取締役旅行営業本部長兼支店統括部長（取締役常務執行役員旅行営業本部長兼旅行営業本部長）水村祐一▽常務取締役経営管理本部長（取締役執行役員経営管理本部長兼財務部長兼総務部長）

新任執行役員＝旅行営業本部副本部長兼東京支社長（旅行営業本部支店統括部東北ブロック長兼仙台支社長）高橋伸治▽経営管理本部副本部長兼経営企画部長（経営管理本部経営企画部長）百木田康二

執行役員の担当業務の変更＝旅行営業本部営業推進部長兼大阪支社長（旅行営業本部営業推進部長）阿部雅行▽旅行営業本部長（旅行営業本部公務営業部長兼全国営業本部公務営業推進室長）伊藤浩

人事異動＝旅行営業本部公務営業部長兼全国営業推進室長（旅行営業本部公務部副部長）中嶋淳吉▽経営管理本部財務部長（同経営企画部担当部長）海辺裕▽経営管理本部総務部長（旅行営業本部支店統括部長）城戸尚志

「和」の旅館文化を世界に伝える

日本旅館国際女将会

We love People and Nature　OSAKA ASSOCIATION OF JAPANESE RYOKAN

北海道 登別温泉郷 滝乃家 須賀 紀子
山形 深山荘高見屋 岡崎 純子
宮城 ホテル観洋 阿部 憲子
宮城 ホテル松島大観荘 磯田 悠子
福島 四季彩一力 小口 潔子
福島 雨情の宿 新つた 若松 佐代子
新潟 日本海の天守閣 岬館 矢口 委子
新潟 風雅の宿 長生館 荒木 紀子
栃木 本家伴久 伴 亟枝
栃木 花の宿 松や 臼井 静枝
栃木 ホテルアオキ 青木 よしの
群馬 金盛館せせらぎ 須藤 美由貴
群馬 如心の宿 ひびき野 養田 博美
茨城 五浦観光ホテル 村田 知世・村田 和華子
千葉 浜紫 篠崎 壱代美
神奈川 三河屋旅館 榎本 眞規子
神奈川 箱根吟遊 太田 清子
山梨 富士野屋夕亭 河野 暢子
山梨 湖山亭うぶや 外川 いさ子
静岡 坐漁荘 松本 美代
静岡 伊古奈 吉田 房子
静岡 白壁荘 宇田 裕香
静岡 観音温泉 鈴木 和江
静岡 黒船ホテル 山本 未姫
石川 ホテル百万石 吉田 美喜
石川 かよう亭 上口 和子
愛知 湯谷観光ホテル泉山閣 片桐 克子
岐阜 下呂観光ホテルしょうげつ 長坂 正恵
和歌山 冨士屋 小渕 祥子
和歌山 ホテル三楽荘 小山 真知
兵庫 紅葉館 別庭 あざれ 松本 富子
鳥取 三朝館 名越 信子
鳥取 皆生つるや 宇田川 富美江
鹿児島 白水館 下竹原 成美

お問い合せは（財）日本ホテル教育センター内 日本旅館国際女将会事務局
TEL.03-3367-5663 FAX.03-3360-8584 担当：石塚・黒沢

外客誘致と海外ポスピタリティ研修で1995年から活動しています。

Japan. Endless Discovery.